

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

平成14年9月、北朝鮮の平壤において日朝首脳会談が行われ、小泉元総理と故金正日総書記が会談を行い、その席で北朝鮮は正式に日本人13人を拉致したことを認め、10月に5人の帰国が実現した。それから既に10年が経過しようとしているが、いまだ拉致問題は解決していない。

昨年12月、北朝鮮は17日に金正日総書記が死亡したと発表した。

この突然の報道を受け、拉致被害者家族会ははじめ多くの国民は、北朝鮮による拉致問題が早期に解決できるのではないかと期待を抱いた。しかしながら、その後の国の対応はこれまで同様に静観の構えを崩していない。

故金正日総書記のあとを引き継いだ新指導者金正恩は、当初、政権運営の態度を明らかにしていなかったが、最近では、脱北者の防止に対する取り締まりを強化するなど、故金正日総書記の路線承継を徐々に打ち出しつつある。

拉致問題解決の絶好のチャンスを目の前にしながら、国の動きは鈍く、拉致被害者家族会や国民は拉致問題が解決しないのではないかと不安を抱きつつあったが、ここにきて国は、以前から拉致問題に真摯に取り組んできた松原仁衆議院議員を拉致問題担当大臣に据え、拉致問題解決に向けて本腰を据えて歩み始めたものと理解する。

よって、国におかれては、「拉致問題は決して許さない。拉致問題の解決は北朝鮮が正常な国家となることが大前提であり、それまで日本は北朝鮮を正当な国家とは認めず、国交は再開しない」という強い意志をはっきりと示すべきであり、この機会を拉致問題解決の絶好の機会、最後のチャンスと捉え、一日も早い拉致問題解決に向けて鋭意取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月2日

熊本県議会 議長 馬場 成志

衆議院議長 横路 孝弘 様

参議院議長 平田 健二 様

内閣総理大臣 野田 佳彦 様

外務大臣 玄葉 光一郎 様

拉致問題担当大臣 松原 仁 様